

令和元年度

八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務書類の作成にあたって	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
第2 一般会計等財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
第3 全体財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
第4 連結財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
第5 分析指標	43

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 3 年 6 月

財 政 課

第1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

バランスシート (貸借対照表)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は6会計、「全体」は16会計、「連結」は28会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

連 結 (28 会計)		
全 体 (16 会計)		
一般会計等 (6 会計)	①自動車運送事業会計 ②市民病院事業会計 ③国民健康保険特別会計 ④魚市場特別会計 ⑤駐車場特別会計 ⑥中央卸売市場特別会計 ⑦介護保険特別会計 ⑧南郷診療所特別会計 ⑨後期高齢者医療特別会計 ⑩産業団地造成事業特別会計	①八戸圏域水道企業団 ②八戸地域広域市町村圏事務組合 ③三戸郡福祉事務組合 ④青森県後期高齢者医療広域連合 ⑤青森県交通災害共済組合 ⑥青森県市長会館管理組合 ⑦八戸市土地開発公社 ⑧（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑨（一財）V I S I T はちのへ ⑩（公財）八戸市総合健診センター ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団 ⑫なんごうブラザ（株）
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④公共用地取得事業特別会計 ⑤霊園特別会計 ⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		

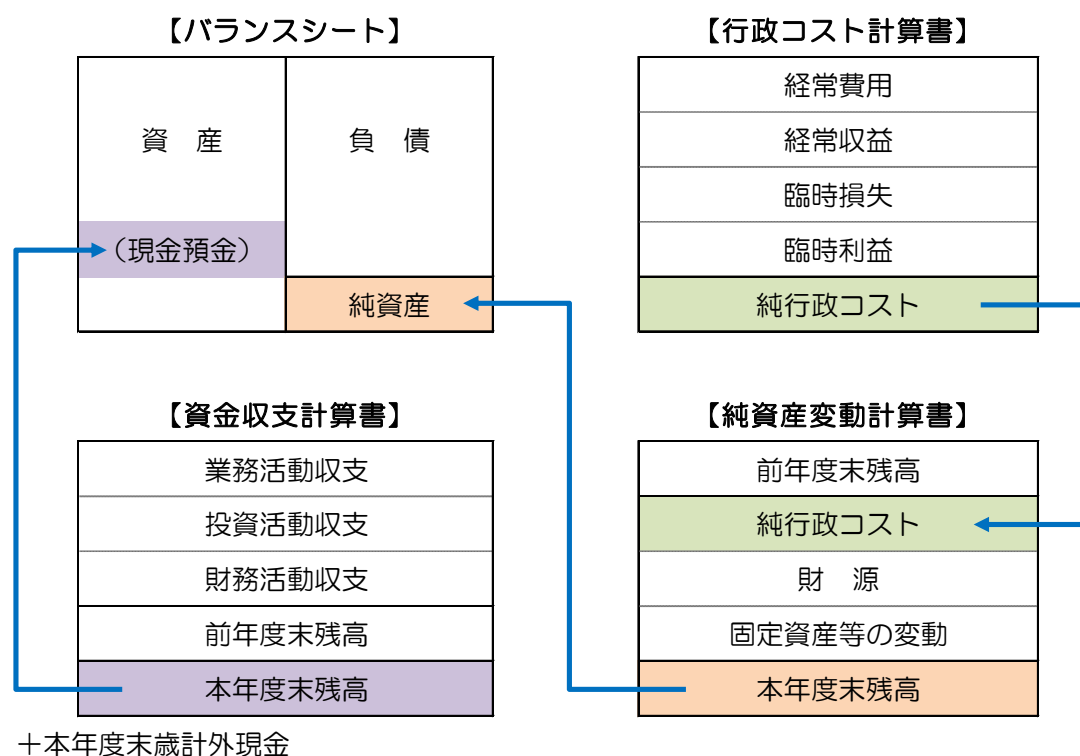
※下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、令和2年度に公営企業法が適用となったため、法適用後に連結します。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和元年度の末日（令和2年3月31日）です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

◎財務書類4表の関係



- バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、バランスシートの「現金預金」と一致します。

【一般会計等財務書類】

第2 一般会計等財務書類

1 バランスシート（貸借対照表）

貸借対照表（一般会計等）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,404 ※	固定負債	117,273 ※
有形固定資産	222,330 ※	地方債	108,597
事業用資産	130,564 ※	長期未払金	-
土地	53,515	退職手当引当金	8,675
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	159,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 89,326	流動負債	10,312
工作物	6,785	1年内償還予定地方債	9,547
工作物減価償却累計額	△ 5,510	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	696
航空機	-	預り金	67
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917		
その他減価償却累計額	△ 1,461	負債合計	127,584 ※
建設仮勘定	4,611	【純資産の部】	
インフラ資産	89,872 ※	固定資産等形成分	252,405
土地	18,231	余剰分(不足分)	△ 123,108
建物	7,350		
建物減価償却累計額	△ 4,525		
工作物	216,536		
工作物減価償却累計額	△ 152,885		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	5,166		
物品	5,413		
物品減価償却累計額	△ 3,519		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	24,074		
投資及び出資金	13,336		
有価証券	17		
出資金	13,319		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,186		
長期貸付金	956		
基金	8,410		
減債基金	-		
その他	8,410		
その他	324		
徴収不能引当金	△ 138		
流動資産	10,478		
現金預金	4,085		
未収金	390		
短期貸付金	668		
基金	5,334		
財政調整基金	2,822		
減債基金	2,512		
棚卸資産	16		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
資産合計	256,881 ※	純資産合計	129,297
		負債及び純資産合計	256,881

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,996 ※
業務費用	36,075 ※
人件費	10,494
職員給与費	7,944
賞与等引当金繰入額	696
退職手当引当金繰入額	706
その他	1,148
物件費等	23,829 ※
物件費	16,330
維持補修費	335
減価償却費	7,165
その他	-
その他の業務費用	1,752
支払利息	437
徴収不能引当金繰入額	101
その他	1,214
移転費用	51,920 ※
補助金等	14,191
社会保障給付	27,946
他会計への繰出金	9,694
その他	90
経常収益	2,899
使用料及び手数料	1,429
その他	1,470
純経常行政コスト	85,097
臨時損失	897
災害復旧事業費	-
資産除売却損	897
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88
資産売却益	88
その他	-
純行政コスト	85,906

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,654	247,111	△ 119,457
純行政コスト(△)	△ 85,906		△ 85,906
財源	87,319		87,319
税収等	56,876		56,876
国県等補助金	30,443		30,443
本年度差額	1,414 ※		1,414 ※
固定資産等の変動(内部変動)		5,065 ※	△ 5,065 ※
有形固定資産等の増加		12,594	△ 12,594
有形固定資産等の減少		△ 7,253	7,253
貸付金・基金等の増加		4,063	△ 4,063
貸付金・基金等の減少		△ 4,340	4,340
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	235	235	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,643 ※	5,295	△ 3,651
本年度末純資産残高	129,297 ※	252,405 ※	△ 123,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,760 ※
業務費用支出	28,840 ※
人件費支出	10,554
物件費等支出	16,663
支払利息支出	437
その他の支出	1,187
移転費用支出	51,920 ※
補助金等支出	14,191
社会保障給付支出	27,946
他会計への繰出支出	9,694
その他の支出	90
業務収入	84,289
税込等収入	56,819
国県等補助金収入	24,564
使用料及び手数料収入	1,427
その他の収入	1,479
臨時支出	858
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	858
臨時収入	-
業務活動収支	2,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,658 ※
公共施設等整備費支出	12,594
基金積立金支出	2,894
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,147
その他の支出	21
投資活動収入	10,337 ※
国県等補助金収入	5,879
基金取崩収入	3,067
貸付金元金回収収入	1,230
資産売却収入	138
その他の収入	24
投資活動収支	△ 6,320 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,081
地方債償還支出	10,081
その他の支出	-
財務活動収入	13,971
地方債発行収入	13,971
その他の収入	-
財務活動収支	3,891 ※
本年度資金収支額	242
前年度末資金残高	3,776
本年度末資金残高	4,018
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	67 ※
本年度末現金預金残高	4,085

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.8%

将来負担比率 127.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 13,678 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円（ 512 百万円）

土地 116 百万円（ 106 百万円）

建物 112 百万円（ 406 百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 103,320 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模	51,907 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,795 百万円
将来負担額	175,593 百万円
充当可能基金額	14,666 百万円
特定財源見込額	2,641 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103,320 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 3,385$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	110,168 百万円	106,352 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,051 百万円	2,004 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 3,621$ 百万円	—
資金収支計算書	108,598 百万円	108,356 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,671 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,879 百万円
未収債権額の増減額	$\Delta 63$ 百万円
未払債務額の増減額	1 百万円
その他資産・負債の増加減額	$\Delta 10$ 百万円
減価償却費	$\Delta 7,165$ 百万円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 42$ 百万円
退職手当引当金の増減額	101 百万円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta 8$ 百万円
資産売却益	88 百万円
資産除売却損	$\Delta 38$ 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,414 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	217,040	28,250	18,429	226,861	96,297	3,399	130,564
土地	53,544	2,979	3,007	53,515	-	-	53,515
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	144,299	17,782	2,089	159,993	89,326	3,293	70,666
工作物	6,330	627	172	6,785	5,510	60	1,275
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,461	47	457
建設仮勘定	10,909	6,863	13,162	4,611	-	-	4,611
インフラ資産	245,288	5,812	3,812	247,288	157,416	3,562	89,872
土地	18,090	178	37	18,231	-	-	18,231
建物	9,011	102	1,763	7,350	4,525	174	2,824
工作物	214,607	1,966	36	216,536	152,885	3,388	63,651
その他	6	216	216	6	6	-	0
建設仮勘定	3,575	3,350	1,759	5,166	-	-	5,166
物品	5,075	467	129	5,413	3,519	204	1,894
合計	467,403	34,529	22,370	479,562	257,232	7,165	222,330

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	22,585	81,042	7,178	4,882	7,540	1,412	5,925
土地	9,419	34,556	1,771	2,748	3,207	290	1,523
立木竹	-	-	-	-	41	-	41
建物	12,947	45,641	1,687	1,953	3,340	700	4,399
工作物	219	402	111	-	126	417	1,275
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	263	-	181	5	4	457
建設仮勘定	-	181	3,609	-	821	-	4,611
インフラ資産	83,538	880	14	0	5,440	0	89,872
土地	17,440	2	13	0	776	0	18,231
建物	1,773	855	1	-	195	-	2,824
工作物	60,774	23	-	-	2,855	-	63,651
その他	0	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	3,552	-	-	-	1,614	-	5,166
物品	65	367	80	47	1,078	133	1,894
合計	106,188	82,289	7,272	4,929	14,058	1,545	222,330

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	銘柄・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	買付対照累計上額 (A)×(B) (G)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	13,564	1,041	14	500	7	7	7
雪印メグミルク株式会社	375	2,456	1	250	0	1	0
合計	-	-	15	-	7	8	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (買付対照累計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸市土地開発公社	5	71	-	71	5	100.00%	71	-	5
(出資金)/公益財団法人八戸市総合健康センター	300	3,358	422	2,936	-	98.81%	2,901	-	300
八戸圏域水運企業団	11,692	90,292	39,167	51,125	-	61.99%	31,692	-	11,692
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,712	738	1,974	-	100.00%	1,974	-	3
なんごうアザザ株式会社	50	107	24	83	20	99.21%	82	-	50
(出資金)/公益財団法人八戸市総合健康センター	33	3,358	422	2,936	-	98.81%	2,901	-	33
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	199	257	3	254	-	57.55%	146	-	141
一般財団法人VISTITはちのへ	27	1,927	181	1,746	-	51.15%	893	-	27
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	買付対照累計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森放送株式会社	2	10,811	3,682	7,129	150	1.42%	101	-	2	2
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	1
株式会社八戸テレビ放送	10	1,200	679	520	400	2.50%	13	-	10	10
株式会社ビーエムエム	2	25	4	22	20	10.00%	2	-	2	2
株式会社建業住宅センター	5	199	14	184	60	8.33%	15	-	5	5
青森県漁業信用基金協会	323	10,603	5,924	4,679	626	13.38%	626	-	323	323
青森県農業信用基金協会	11	43,922	40,355	3,567	-	0.47%	-	-	11	11
八戸市森林組合	2	318	64	254	16	6.15%	16	-	2	2
公益社団法人青森県青果物協会の協賛基金協会	7	2,279	418	1,861	-	17.51%	326	-	7	7
一般社団法人青森県畜産協会	2	1,391	1,286	105	17	15.95%	17	-	2	2
青森県土地改良事業団体連合会	0	2,478	1,045	1,433	-	0.01%	0	-	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	9	39,251	27,585	11,666	-	0.11%	12	-	9	9
公益社団法人青森県観光連盟	0	386	130	256	-	1.95%	5	-	0	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	883	64	818	100	13.22%	108	-	106	180
青い森鉄道株式会社	189	5,317	2,579	2,738	2,900	6.52%	179	-	189	189
株式会社まちづくり八戸	10	443	360	83	65	15.38%	13	-	4	10
三沢空港ターミナル株式会社	15	606	29	577	380	3.95%	23	-	6	15
八戸ガス株式会社	50	3,134	2,216	918	100	50.00%	459	-	50	50
地方公共団体金融機構	23	24,346,700	24,022,803	323,897	449	0.14%	23	-	23	23
青森朝日放送株式会社	25	5,193	1,402	3,791	2,500	1.00%	38	-	25	25
八戸臨海鉄道株式会社	55	1,574	419	1,155	570	9.65%	111	-	55	55
青森県信用保証協会	142	204,229	180,767	23,462	141	0.60%	141	-	142	142
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	0	1,198	356	843	-	0.17%	1	-	0	0
公益財団法人青森県生活衛生事業指導センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	0	0
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	24	891	112	779	23	2.84%	23	-	24	24
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構	1	2,984	735	2,249	3	0.13%	3	-	1	1
公益財団法人青森県農力増進センター	17	740	7	733	17	2.31%	17	-	17	17
株式会社ヴァンラー八戸	1	220	211	9	59	1.69%	0	-	0	1
合計	1,105	-	-	-	-	-	-	-	1,013	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,422	400	-	-	2,822	2,822
教育振興基金	32	-	-	-	32	32
社会福祉基金	60	-	-	-	60	60
成人病対策基金	1	-	-	-	1	1
公会堂事業基金	44	-	-	-	44	44
市債管理基金	2,112	400	-	-	2,512	2,512
こどもの国建設基金	28	-	-	-	28	28
博物館事業基金	10	-	-	-	10	10
都市緑化基金	37	-	-	-	37	37
国際交流基金	45	-	-	-	45	45
退職手当基金	439	-	-	-	439	439
防災対策基金	8	-	-	-	8	8
是川縄文の里整備基金	74	-	-	-	74	74
肉用牛特別導入事業基金	5	-	-	-	5	5
スポーツ振興基金	6	-	-	-	6	6
南郷地域活性化基金	370	-	-	-	370	370
協働のまちづくり推進基金	15	-	-	-	15	15
連携中枢都市圏振興基金	267	-	-	-	267	267
奨学ゆめ基金	363	-	-	-	363	363
震災復興基金	304	-	-	-	304	304
東日本大震災復興交付金基金	87	-	-	-	87	87
屋内スケート場建設基金	3,896	-	-	-	3,896	3,896
屋内スケート場事業基金	14	-	-	-	14	14
総合保健センター建設基金	0	-	-	-	0	0
地域振興基金	2,155	-	-	-	2,155	2,155
貿易振興基金	96	-	-	-	96	96
新美術館整備基金	9	-	-	-	9	9
こども未来基金	26	-	-	-	26	26
森林環境整備基金	16	-	-	-	16	16
史跡根城跡整備基金	1	-	-	-	1	1
合計	12,944	800	-	-	13,744	-

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	436	-	65	-	519
地域総合整備資金	87	-	545	-	632
八戸市看護師等修学資金	67	-	2	-	69
災害援護資金	61	-	9	-	85
保育士修学資金貸付金	6	-	-	-	6
母子福祉資金貸付金	293	-	43	-	377
寡婦福祉資金貸付金	4	-	2	-	9
父子福祉資金貸付金	2	-	0	-	2
合計	956	-	668	-	1,700

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	14	-
災害援護資金	13	-
母子福祉資金貸付金	38	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
小計	67	-
【未収金】		
税等未収金		
滞納繰越分個人市民税	268	32
滞納繰越分法人市民税	6	1
滞納繰越分固定資産税	568	70
滞納繰越分軽自動車税	23	3
私立保育所費用徴収金(過年度分)(こども未来課)	41	3
未熟児養育医療費用徴収金(過年度分)(保健予防課)	0	0
老人福祉施設費用徴収金(高齢福祉課)	0	0
給食費負担金(過年度分)	2	2
その他の未収金		
土地貸付収入(行政管理課)	0	0
雑入(行政管理課)	0	0
損害賠償金(契約検査課)	7	7
損害賠償金遅延利息(契約検査課)	0	0
雑入(契約検査課)	0	0
生活保護費返還金(生活福祉課)	56	2
生活保護費徴収金(生活福祉課)	62	2
児童扶養手当返還金(過年度分)(子育て支援課)	11	0
児童手当返還金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
子ども医療費高額療養費等返還金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
学童保育費負担金(子育て支援課)	0	0
学童保育費負担金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
特別障害者手当等給付費返還金(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
雑入(環境政策課)	0	0
行政代執行費用徴収金(港湾河川課)	3	3
原因者負担金(港湾河川課)	3	3
雑入(港湾河川課)	1	1
住宅使用料(過年度分)(建築住宅課)	52	1
汚水処理施設使用料(過年度分)(建築住宅課)	1	0
住宅駐車場使用料(過年度分)(建築住宅課)	3	0
損害賠償金(建築住宅課)	0	0
建物貸付収入(教育総務課)	1	1
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入(過年度分)	0	0
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	0
災害援護資金貸付元利収入(過年度分)(福祉政策課)	1	1
雑入(収納課)	0	0
行政代執行費用徴収金(過年度分)	3	3
母子福祉資金貸付金利子収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金利子収入	0	0
維持管理料(過年度分)	2	0
小計	1,119	138
合計	1,186	138

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	5	-
災害援護資金	1	-
母子福祉資金貸付金	3	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	9	-
【未収金】		
税等未収金		
現年度分個人市民税	124	3
過年度分個人市民税	17	0
現年度分法人市民税	6	0
過年度分法人市民税	0	0
土地現年度分固定資産税	56	3
家屋現年度分固定資産税	74	4
償却資産現年度分固定資産税	42	2
土地過年度分固定資産税	0	0
家屋過年度分固定資産税	0	0
償却資産過年度分固定資産税	0	0
現年度分軽自動車税	11	1
私立保育所費用徴収金(こども未来課)	1	-
老人福祉施設費用徴収金(高齢福祉課)	0	-
給食費負担金	0	-
その他の未収金		
八戸ポータルミュージアム使用料(八戸ポータルミュージアム)	0	-
土地貸付収入(行政管理課)	0	-
雑入(行政管理課)	0	-
生活保護費返還金(生活福祉課)	21	1
生活保護費徴収金(生活福祉課)	9	0
学童保育費負担金(子育て支援課)	0	-
住宅使用料(建築住宅課)	13	-
汚水処理施設使用料(建築住宅課)	0	-
住宅駐車場使用料(建築住宅課)	1	-
建物貸付収入(教育総務課)	0	-
廃棄物収集処理手数料(環境政策課)	3	-
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	-
災害援護資金貸付元利収入(福祉政策課)	0	-
違約金(福祉政策課)	0	-
公営住宅入居敷金(建築住宅課)	0	-
斎場使用料	0	-
維持管理料	1	-
小計	381	15
合計	390	15

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公債	
【通常分】										
一般公共事業	9,014	496	7,686	996	332	-	-	-	-	-
公営住宅建設	2,008	194	1,240	696	15	58	-	-	-	-
災害復旧	360	60	259	101	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,900	861	6,737	138	4,469	553	-	-	-	4
一般単独事業	36,228	3,536	1,246	10,731	18,115	4,941	-	-	-	1,195
その他	7,231	779	5,584	1,607	26	14	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	43,332	2,876	35,782	21	6,128	1,401	-	-	-	-
減税補てん債	1,510	336	575	-	935	-	-	-	-	-
退職手当債	77	38	-	-	77	-	-	-	-	-
その他	6,484	370	5,314	817	253	22	-	-	-	78
合計	118,144	9,547	64,422	15,106	30,348	6,991	-	-	-	1,277

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
118,144	113,456	2,724	1,024	362	282	251	44	0.98%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
118,144	9,547	9,428	9,588	9,521	8,815	36,569	22,908	10,168	1,601

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	146	101	92	1	153
退職手当引当金	8,776	706	807	-	8,675
賞与等引当金	654	696	654	-	696
合計	9,576	1,503	1,553	1	9,525

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	港湾整備事業負担金	青森県知事	1,185	国直轄及び県事業として実施される八戸港整備事業に係る市負担金
	都市計画事業負担金	青森県知事	184	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金
	立地奨励金補助金	(株)日本アクセス 他	118	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助
	保育所等整備事業補助金	幼保連携型認定こども園	87	認定こども園の整備を行う事業者への補助
	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	地域密着型特別養護老人ホーム等	64	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助
	私道整備補助金	町内会等道路整備希望者	38	市管理道路以外の道路(舗装)整備に対する補助
	農道保全対策事業負担金	青森県知事	23	県事業として実施される農道整備事業に係る市負担金
	計		1,700	
		八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	2,648	広域事務組合に対する消防費負担金(八戸市分の共通負担・特別負担・公債費負担)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	2,194	後期高齢者医療費の八戸市負担分(全体の1/12)
その他の補助金等	市民病院事業会計負担金	八戸市民病院	1,690	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分(経営収入充当ができない経費)
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合	1,202	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
	高齢者等バス特別乗車証負担金	八戸市交通部、南部バス㈱	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(し尿処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合	357	し尿処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
	自動車運送事業会計補助金	八戸市交通部	340	自動車運送事業及びバス車両購入の一部に対する補助
	救命救急センター運営費負担金	八戸市民病院	284	救命救急センターの運営費及び建設元利償還金に係る負担金
	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム	115	軽費老人ホームの運営に対する補助
	計		3,150	
		その他	12,491	
	合計		14,191	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		30,471
		地方譲与税		748
		利子割交付金		22
		配当割交付金		53
		株式等譲渡所得割交付金		29
		地方消費税交付金		4,287
		ゴルフ場利用税交付金		2
		自動車取得税交付金		123
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		490
		地方特例交付金		372
		地方交付税		19,044
		交通安全対策特別交付金		31
		分担金及び負担金		188
		寄付金		61
		繰入金		103
		小計		56,024
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,059
			都道府県等支出金	1,687
			計	5,746
		経常的補助金	国庫支出金	16,742
			都道府県等支出金	7,822
			計	24,564
	小計		30,311	
合計		86,335		
都市計画土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	132
		計	132	
	小計		132	
合計		132		
学校給食特別会計	税収等	分担金及び負担金		852
		小計		852
	合計		852	
合計		87,319		

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	85,906	23,383	6,520	46,527	9,476
有形固定資産等の増加	12,594	5,879	5,975	741	-
貸付金・基金等の増加	4,063	1,181	-	2,882	-
その他	-	-	-	-	-
合計	102,563	30,443	12,495	50,149	9,476

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,018
短期投資	-
合計	4,018

【全体財務書類】

第3 全体財務諸表

1 バランスシート（貸借対照表）

全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	271,982 ※	固定負債	134,275
有形固定資産	246,693 ※	地方債等	122,073
事業用資産	151,688 ※	長期未払金	0
土地	57,619	退職手当引当金	11,564
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	41	その他	638
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	14,337
建物	195,795	1年内償還予定地方債等	11,691
建物減価償却累計額	△ 109,870	未払金	1,218
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,128	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 6,439	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,251
船舶	0	預り金	67
船舶減価償却累計額	0	その他	110
船舶減損損失累計額	0	負債合計	148,612
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	281,270
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 128,498
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,917		
その他減価償却累計額	△ 1,461		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,959		
インフラ資産	89,872 ※		
土地	18,231		
土地減損損失累計額	0		
建物	7,350		
建物減価償却累計額	△ 4,525		
建物減損損失累計額	0		
工作物	216,536		
工作物減価償却累計額	△ 152,885		
工作物減損損失累計額	0		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,166		
物品	17,084		
物品減価償却累計額	△ 11,950		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	3		
その他	1		
投資その他の資産	25,284 ※		
投資及び出資金	13,337 ※		
有価証券	17		
出資金	13,319		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,578		
長期貸付金	956		
基金	8,436		
減債基金	0		
その他	8,436		
その他	329		
徴収不能引当金	△ 352		
流動資産	29,402		
現金預金	16,087		
未収金	3,904		
短期貸付金	668		
基金	8,621		
財政調整基金	6,109		
減債基金	2,512		
棚卸資産	252		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 131		
繰延資産	0		
資産合計	301,384	純資産合計	152,772
		負債及び純資産合計	301,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	147,371
業務費用	60,159
人件費	20,297
職員給与費	16,389
賞与等引当金繰入額	1,251
退職手当引当金繰入額	1,042
その他	1,615
物件費等	36,037 ※
物件費	26,800
維持補修費	573
減価償却費	8,663
その他	0
その他の業務費用	3,825 ※
支払利息	733
徴収不能引当金繰入額	366
その他	2,727
移転費用	87,212
補助金等	59,160
社会保障給付	27,951
他会計への繰出金	0
その他	101
経常収益	22,116
使用料及び手数料	19,307
その他	2,809
純経常行政コスト	125,255
臨時損失	931
災害復旧事業費	0
資産除売却損	931
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	602
資産売却益	88
その他	514
純行政コスト	125,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,049	275,044	△ 124,995
純行政コスト(△)	△ 125,584		△ 125,584
財源	128,198		128,198
税金等	73,301		73,301
国県等補助金	54,897		54,897
本年度差額	2,614		2,614
固定資産等の変動(内部変動)		6,116 ※	△ 6,116 ※
有形固定資産等の増加		14,913	△ 14,913
有形固定資産等の減少		△ 8,770	8,770
貸付金・基金等の増加		4,433	△ 4,433
貸付金・基金等の減少		△ 4,459	4,459
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	115	115	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,723 ※	6,226	△ 3,503 ※
本年度末純資産残高	152,772	281,270	△ 128,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,890 ※
業務費用支出	51,678 ※
人件費支出	20,451
物件費等支出	27,833
支払利息支出	733
その他の支出	2,662
移転費用支出	87,212
補助金等支出	59,160
社会保障給付支出	27,951
他会計への繰出支出	0
その他の支出	101
業務収入	143,388
税込等収入	72,549
国県等補助金収入	49,012
使用料及び手数料収入	19,004
その他の収入	2,823
臨時支出	875
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	875
臨時収入	514
業務活動収支	4,138 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,484
公共施設等整備費支出	15,051
基金積立金支出	3,263
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,147
その他の支出	22
投資活動収入	10,353 ※
国県等補助金収入	5,895
基金取崩収入	3,067
貸付金元金回収収入	1,230
資産売却収入	138
その他の収入	24
投資活動収支	△ 9,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,225
地方債償還支出	12,192
その他の支出	33
財務活動収入	16,585
地方債発行収入	16,585
その他の収入	0
財務活動収支	4,360
本年度資金収支額	△ 633
前年度末資金残高	16,653
本年度末資金残高	16,020

前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	67 ※
本年度末現金預金残高	16,087

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
都市計画駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円（ 519 百万円）

土地 116 百万円（ 113 百万円）

建物 112 百万円（ 406 百万円）

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	260,019	29,666	20,227	269,458	117,770	3,992	151,688
土地	57,627	3,030	3,039	57,619	-	-	57,619
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	181,852	17,792	3,849	195,795	109,870	3,864	85,924
工作物	7,582	719	172	8,128	6,439	82	1,689
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,461	47	457
建設仮勘定	11,000	8,126	13,167	5,959	-	-	5,959
インフラ資産	245,288	5,812	3,812	247,288	157,416	3,562	89,872
土地	18,090	178	37	18,231	-	-	18,231
建物	9,011	102	1,763	7,350	4,525	174	2,824
工作物	214,607	1,966	36	216,536	152,885	3,388	63,651
その他	6	216	216	6	6	-	0
建設仮勘定	3,575	3,350	1,759	5,166	-	-	5,166
物品	16,171	1,388	475	17,084	11,950	1,109	5,133
合計	521,478	36,866	24,514	533,830	287,137	8,663	246,693

(単位:百万円)

【連結財務書類】

第4 連結財務諸表

1 バランスシート（貸借対照表）

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	323,718 ※	固定負債	162,107
有形固定資産	298,009 ※	地方債等	131,871
事業用資産	158,538 ※	長期未払金	0
土地	58,300	退職手当引当金	13,532
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	41	その他	16,704
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	16,982
建物	207,286	1年内償還予定地方債等	12,612
建物減価償却累計額	△ 115,236	未払金	2,577
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,377	前受金	2
工作物減価償却累計額	△ 6,674	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,545
船舶	0	預り金	79
船舶減価償却累計額	0	その他	167
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	179,089
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	333,154
航空機減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 152,129
航空機減損損失累計額	0	他団体出資等分	996
その他	14,719		
その他減価償却累計額	△ 14,261		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,987		
インフラ資産	130,968		
土地	20,276		
土地減損損失累計額	0		
建物	12,285		
建物減価償却累計額	△ 7,330		
建物減損損失累計額	0		
工作物	284,643		
工作物減価償却累計額	△ 185,007		
工作物減損損失累計額	0		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,101		
物品	31,090		
物品減価償却累計額	△ 22,587		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,251 ※		
ソフトウェア	9		
その他	7,243		
投資その他の資産	18,458 ※		
投資及び出資金	1,039		
有価証券	17		
出資金	1,022		
その他	0		
長期延滞債権	2,578		
長期貸付金	956		
基金	13,879		
減債基金	0		
その他	13,879		
その他	357		
徴収不能引当金	△ 352		
流動資産	37,392		
現金預金	21,950		
未収金	4,626		
短期貸付金	669		
基金	8,767		
財政調整基金	6,255		
減債基金	2,512		
棚卸資産	316		
その他	1,197		
徴収不能引当金	△ 133		
繰延資産	0		
資産合計	361,110	純資産合計	182,021
		負債及び純資産合計	361,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,515 ※
業務費用	72,622 ※
人件費	24,936 ※
職員給与費	20,509
賞与等引当金繰入額	1,540
退職手当引当金繰入額	1,138
その他	1,748
物件費等	42,967
物件費	30,404
維持補修費	978
減価償却費	11,405
その他	180
その他の業務費用	4,719
支払利息	876
徴収不能引当金繰入額	367
その他	3,476
移転費用	105,893
補助金等	50,212
社会保障給付	55,549
他会計への繰出金	0
その他	132
経常収益	29,035 ※
使用料及び手数料	23,988
その他	5,046
純経常行政コスト	149,480
臨時損失	949
災害復旧事業費	1
資産除売却損	948
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	602
資産売却益	88
その他	514
純行政コスト	149,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	178,053	326,206	△ 149,169	1,016	
純行政コスト(△)	△ 149,827		△ 149,677	△ 150	
財源	153,101 ※		152,986	115 ※	
税金等	85,211 ※		85,100	110	
国県等補助金	67,890		67,886	4	
本年度差額	3,274		3,309	△ 35	
固定資産等の変動(内部変動)		省略			
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	△ 5				
無償所管換等	73				
他団体出資等分の増加	23				23
他団体出資等分の減少	△ 8				△ 8
比例連結割合変更に伴う差額	0				0
その他	611 ※				
本年度純資産変動額	3,968 ※	6,948 ※	△ 2,960	△ 21 ※	
本年度末純資産残高	182,021 ※	333,154	△ 152,129	996 ※	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
都市計画駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.69%
三戸郡福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.32%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) V I S I Tはちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円（ 519 百万円）

土地 116 百万円（ 113 百万円）

建物 112 百万円（ 406 百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結財務書類)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	284,404	31,240	20,934	294,710	136,172	4,252	158,538
土地	58,296	3,043	3,039	58,300	-	-	58,300
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	192,482	19,109	4,306	207,286	115,236	4,122	92,049
工作物	7,831	740	193	8,377	6,674	82	1,703
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,719	-	-	14,719	14,261	47	458
建設仮勘定	11,035	8,348	13,396	5,987	-	-	5,987
インフラ資産	321,310	7,815	5,815	323,310	192,342	5,053	130,968
土地	20,135	178	37	20,276	-	-	20,276
建物	13,946	112	1,774	12,285	7,330	280	4,955
工作物	282,713	3,347	1,417	284,643	185,007	4,773	99,636
その他	6	216	216	6	6	-	0
建設仮勘定	4,510	3,962	2,371	6,101	-	-	6,101
物品	30,155	1,811	877	31,090	22,587	1,739	8,503
合計	635,869	40,866	27,625	649,110	351,101	11,044	298,009

(単位:百万円)

【分析指標】

第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	(一般) 50.3%
	(全体) 50.7%
	(連結) 50.4%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
<p>1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。</p>	(一般) 101.6%
	(全体) 205.1%
	(連結) 220.2%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	(一般) 33.1%
	(全体) 36.2%
	(連結) 32.7%
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
<p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	(一般) 64.6%
	(全体) 64.0%
	(連結) 62.3%
【各費用÷経常費用】	
<p>物件費等割合</p>	(一般) 27.1%
	(全体) 24.5%
	(連結) 24.1%
<p>その他の業務費用割合</p>	(一般) 2.0%
	(全体) 2.6%
	(連結) 2.6%
<p>移転費用割合</p>	(一般) 59.0%
	(全体) 59.2%
	(連結) 59.3%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 3.3%
	(全体) 15.0%
	(連結) 16.3%

令和元年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市
Hachinohe City